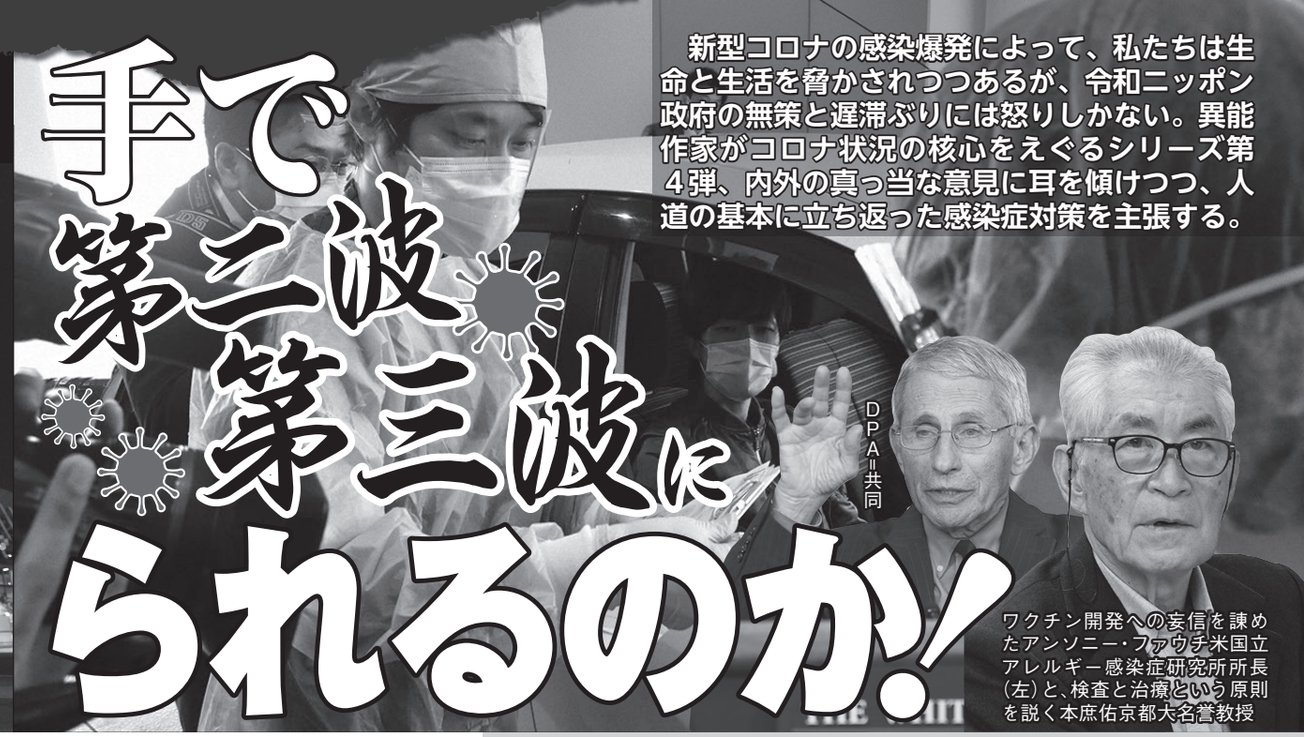
この後手後手で 新型コロナ 第二波 第三波に 備えられるのか！

新型コロナの感染爆発によって、私たちは生命と生活を脅かされつつあるが、令和ニッポン政府の無策と遅滞ぶりには怒りしかない。異能作家がコロナ状況の核心をえぐるシリーズ第４弾、内外の真っ当な意見に耳を傾けつつ、人道の基本に立ち返った感染症対策を主張する。

「８割おじさん」西浦博北海道大教授



ＤＰＡ＝共同

ワクチン開発への妄信を諫めたアンソニー・ファウチ米国立アレルギー感染症研究所所長（左）と、検査と治療という原則を説く本庶佑京都大名誉教授

「早期発見」「早期治療」を拒む政府、専門家、メディアの罪

田中康夫 令和風景論④

そのインタヴューは、全12段ぶち抜きで『日刊スポーツ』4月28日付第1面に掲載されました。発言者は森喜朗第86代内閣総理大臣です。

――来夏、新型コロナウイルスの終息が見込めなかった場合、22年への再延期はあるか？

「ない。その時は中止。過去にも戦争など、そういう問題が起きたら普通は中止になる」

ロイター通信、ニューヨーク・タイムズ等の海外メディアが挙って速報。「東京五輪、『再延期はない』森会長が言明」の見出しで、ＢＢＣ英国放送協会は日本語サイトにもアップ。

翌29日、コンビニエンスストアで朝刊全紙を購入した僕は驚愕します。一般紙もスポーツ紙も、続報を掲載した『日刊スポーツ』以外は黙殺したのです。国家権力の最高位を極め、「世紀の祭典」を執り行う公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会＝ＴＯＣＯＧ会長の「言質」にも拘らず。

組織委ＨＰには、オフィシャルパートナーの読売新聞・朝日新聞・日本経済新聞・毎日新聞、オフィシャルサポーターの産経新聞・北海道新聞、マーケティングパートナー専任代理店として電通が列記されています（表記順）。

利害関係者ならば猶の事、組織トップの「認識の是非」を質すのがジャーナリズムの本旨、と僕は考えるのですが、『論語』の本旨を牽強附会に換骨奪胎し、「同して和する」同調圧力を美徳に掲げる昨今の日本。

実は森会長は3月31日夕刻に応じた『朝日新聞』のインタヴューで、以下の吐露も行っています。

――コロナ禍が来年のこの時期も続くようなら、大会は中止になるのか？

「そういうことは考えたくないと思っている。（私も）賭けたんだ、21年に。それに科学技術の進歩に賭けなかったら、人類は滅亡してしまう」

若しや、僅か1ヶ月で君子豹変!?　否否。同じ紙面で包み隠さず舞台裏を告解しています。

――3月22日に首相公邸で安倍晋三首相とトーマス・バッハ国際オリンピック委員会＝ＩＯＣ会長の電話会議があり、延期が決まった。その場に立ち会っていたが？

「会議の30分前に来てくれ、と安倍さんに言われてね。彼は1年延期と言うから、『2年にしておいた方がいいのではないですか』と聞いたら、『ワクチンの開発は出来る。日本の技術は落ちていない。大丈夫』と言う。（来年9月の自民党総裁任期満了を踏まえて）『政治日程もあるよな』と言ったら、『あまり気にしないでくれ』と。安倍さんはかなり明快に『これでいいんだよ、1年でいいんだ』と言った。（彼は）21年に賭けたんだ、と感じたよ」

「科学技術の進歩」を熟知し、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団を妻と運営するマイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツ氏は4月30日、「ＣＯＶＩＤ－19ワクチンに関して知っておくべき事柄」を公開。抄訳します。

「ほぼ完璧な薬剤を我々が手に入れる、或いは有効なワクチンを地球上の殆ど全ての人々が接種した段階。パンデミック前の社会を取り戻すのは、その時点まで待たねばなりません」

「前者は、残念ながら既存の薬剤の中には見当たらず、後者も、全世界にワクチンを何十億本も供給する必要があります。どんなに最短でも、ワクチン開発の成功は9ヶ月後の来年1月。若しかしたら2年後かも知れない。先ずは動物実験。次いで人間への治験を通じ、安全性と有効性を確認せねばなりません」

「開発期間に約18ヶ月は要すると述べるアンソニー・ファウチ米国立アレルギー・感染症研究所＝ＮＩＡＩＤ所長の見解に、私も同意します。通常5年は掛かるのですから、18ヶ月でも驚異的な速度なのです」

「ワクチン・ビジネス界」の雄を自任するゲイツ氏。歴代大統領6名の下で1984年からＮＩＡＩＤ所長を務めるファウチ博士に尊敬と信頼を寄せればこその文章。4月上旬の全米世論調査でも78％の国民が、透徹した洞察力と構築力を併せ持ち、ドナルド・トランプ大統領にも臆せず諫言するファウチ氏の活躍振りを評価。

「トランプをも従わせるコロナウイルスのご意見番」、「ワクチン開発は甘くない

たなか・やすお……1956年生まれ。作家。元長野県知事。
COVID-19 まとめサイト　http://tanakayasuo.me/corona

と80年代初頭のＡＩＤＳ対応経験から学んだ」のタイトルで『ザ・ウォール・ストリート・ジャーナル』は4月1日、4月10日の2回に亘ってファウチ博士の評伝を、更には『ザ・ニューヨーカー』4月20日号も、南部イタリア移民の孫として１９４０年のクリスマス・イヴにブルックリンで生を受けた彼に関する良質なルポルタージュ「人類にとって最も凶悪な脅威と立ち向かう感染症専門家の長い十字軍」を掲載。

当初は〝不治の病〟だったＡＩＤＳ＝後天性免疫不全症候群を誘発するＨＩＶ＝ヒト免疫不全ウイルス。「ワクチンはどうした。特効薬をよこせ」。無体な非難を一身に受けた彼は、40年近く経ってもＨＩＶワクチンが存在せぬ冷厳な現実を見据え、「実現しないかも知れないワクチン開発を妄信するのは誤りで、深刻な副作用を伴う薬剤は偽りの希望でしかない」と述懐。その鋭き感性ならぬ「勘性」こそは、「科学を用いて・技術を超える」人間の誠意。

翻って日本。内閣府直轄「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」と「基本的対処方針等諮問委員会」は、「科学を信じて・技術を疑わぬ」曲学阿世な「専門家」の〝産廃処理場〟。

特効薬やワクチンに関してファウチ氏らと意見を同じくする分子免疫学の泰斗・本庶佑氏は、4月22日のＢＳフジ「ＦＮＮプライムニュース」で看破。

「火の手がどんどん上がり、最早、感染をゼロには出来ない。如何に治療をして死者を減らすか、ここがメインの戦いの場だ。その方向を決める会議に治療の専門家が非常に少ない」

「全体像、つまり戦端がどこで開かれているか判らずに鉄砲は撃てない」

「何を目指して出口戦略を考えるかすら語られていません。感染者の数だけ追っても、何時どこで止めるかの議論は出てこない」

クラスター戦略、集団免疫方式に諸外国が見切りを付けても「正しい転進」を具申出来ぬ「専門家」への痛烈な〝贈与の一撃〟。

「実際問題、ＰＣＲ検査は大学の研究室でも幾らでも出来る訳ですよ。3人で1日に１００検体はこなせます」と述べた本庶氏は、「もっともっとＰＣＲ検査で無症状、軽症、重症の振り分けを」。念押ししています。

検査増が医療崩壊を招くという妄言

実際問題、東京慈恵会医科大学附属病院は2月中旬、「早い・上手い・安い」を掲げてＰＣＲ検査センターを設立。検査依頼から僅か半日で結果判明。熱帯医学・ウイルス学・細菌学・解剖学4講座の教授が陣頭指揮。1検体７００～８００円。

慈恵医大は、ドイツ医学の「研究至上主義」と異なり、「病者を病に悩む人間とみる医風」のイギリス医学を学んだ高木兼寛が「病気を診ずして病人を診よ」を理念に掲げ、１８８１年＝明治14年に設立の成医会講習所が起源。「医師と看護婦は車の両輪の如し」と本邦最初の看護婦教育所を設立した歴史も有します。

実際問題、欧米企業が販売する全自動ＰＣＲ検査システムのＯＥＭ供給元は日本企業。その1社にはローラン・ピック駐日フランス大使から礼状が。

実際問題、1日2千万件のＰＣＲ検査体制を第2波、第3波に備えて構築の上、無症状者を含む1日当たり国民の6％に検査を繰り返し、感染者「隔離・追跡」を徹底すべしとハーバード大学が米連邦政府に提言。

実際問題、「嫌中・憎韓」脳が蔓延る日本以外の各国では台湾と並び称される韓国政府は用意周到。全土で新たに「呼吸器専門クリニック」を１０００ヶ所指定・運用すると中央災難・災害対策本部が発表。

実際問題、「検査増が医療崩壊を招く」と未だに〝呆言〟の「医者もどき」がメディアに登場しているのは島国ニッポンのみ。

実際問題、3波に及んだ「スペイン風邪」国内流行は2度目が酷く、発症から4年後の終息時に犠牲者38万８７２７人。旧内務省衛生局の記録廃棄を「閣議決定」されぬ事を願うや切。

知る限り、47都道府県知事で最も「的確な認識、迅速な決断と行動、明確な責任」を貫徹し続けるのは仁坂吉伸和歌山県知事。集団感染が発生するやＰＣＲ検査を当該医療機関の従事者に実施。政府の「自宅待機」方針は「二次感染や重症化を引き起こす」と異を唱え、主治医の問診を通じて「早期発見・早期治療」を断行。

「発熱37・5℃以上4日間ルール」は〝机上の空論〟と県民に周知徹底。

「正常体温」基準値は37・0℃。非科学的・非論理的な新「政府基準」を垂れ流す「眠度」の「誤送船団・記者クラブ」は、「ニコイチ」東西ペアで都知事と府知事も殊更に礼賛。

都内での死者が2月26日に判明後もコロナ関係の会見を拒み、＃Tokyoインパール２０２０」「延期」が決定するや一転、メディアジャックに勤しむ小池百合子東京都知事。「＃平熱パニックおじさん」の異名に浴す「転向組」橋下徹弁護士の舎弟を任じる吉村洋文大阪府知事に至っては、「パチンコはダメだがカジノはＯＫ」とナニワの珍「三密基準」を大言壮語。他方で18ヶ所の救命救急センター補助金削減、公立医療機関削減の因果応報か、「ＰＣＲ検査が必要と判断してから実際に検査するまで最長で10日」と時事通信が大阪府の惨状を報じる事態に。

人間としての基本に戻ることが必要

その「医療改革」は、昨年9月に厚生労働省が具体名を列挙した「全国４２４公立・公的病院再編統合リスト」と通奏低音。地方自治体が開設の公立病院。秋篠宮が総裁の恩賜財団済生会系、ＪＡ厚生連系、日本赤十字社等の公的病院。全体の25％以上にも及ぶ公立２５７、公的１６７が対象です。

「社会なんてものは存在しない(There is no such thing as society)。自分で自分の面倒を見るのが国民の義務だ」とマーガレット・サッチャーが「自己責任論」を打ち上げ、ロナルド・レーガンも賛同し、世界を席巻した80年代初頭からの「経済的新自由主義」。周回遅れで２００１年、「なあんちゃって小泉・竹中へなちょこ改革」も始動。

が、豈図らんや、孤立の道を突き進む英国のトランプと目されていたボリス・ジョンソン首相は入院直前、「やはり社会というものは存在する」と「コペルニクス的転回」を遂げたのです。国籍を問わず全ての納税者に4月初旬、Ａ4サイズ2枚の書簡が具体的なリーフレットと共に届きます。

「とてもシンプルな要請です。どうか家に居て下さい。多くの人々が経済的な問題を心配しているのも判っています。ですから政府は、貴方の生活の収支が合うように、きちんと食べられるように、出来る事を全てやり遂げます」

孟子を紐解くまでもなく、「恒産なければ恒心なし」。先立つものがないから外に出ざるを得ないのです。その当たり前の公理を想像し得る諸外国の為政者は、的確に迅速に対処。

ジャスティン・トルドー首相のメッセージを添付して4月中旬、カナダ在住の日本女性が連続ツイートしていました。「緊急給付金は振込で全員一律4回まで毎月15万円。低所得者向け還付金に子供手当も私には。永住権もないシングルマザーにも分け隔てなく。本当に有り難い。必ずカナダに恩返しします」と。

「みんなで前を向いて頑張れば、きっと現在のこの困難も乗り越える事が出来る」。5月4日夕刻、第98代内閣総理大臣はプロンプターの文面を朗読する「Reader」の責務を果たしました。

他方で既に破綻した数理モデルを講釈し続ける〝8割おじさん〟西浦博北海道大学教授は「乗り越えたら僕たちきっとマルタ島3ヶ月っすよ」と『我が逃走』計画をツイート。

而して「予定調和会見」に出席する内閣記者会の面々は、「越境感染症や人獣共通感染症、国際的食の安全、バイオテロ等への危機管理と国際対応の資質を持った人材育成」と国家戦略特区「口上書」で述べていた加計学園岡山理科大学獣医学部に君臨する加計孝太郎氏に「電凸取材」すら行いません。

ニトリ、ＩＫＥＡ、大塚家具の広告かと見紛う「新しい生活様式」を国民に強いる前に「Go back to the basics.」人間としての基本に戻る事こそ肝要なのに、「ノーブレス・オブリージュ」の欠片も無き「令和コロナ狂騒曲」です。